京都府工業用水道事業会計

1　平成30年度京都府工業用水道事業会計補正予算（第２号）実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
			千円	千円	千円	
1 工業用水道事業収益			307,527	7,989	315,516	
	1 営業収益		257,002	4,525	261,527	
		1 給水収益	256,926	4,522	261,448	給水料金
		2 その他営業収益	76	3	79	
	2 営業外収益		50,525	3,464	53,989	
		1 受取利息	85	△ 4	81	預金利息等
		2 長期前受金戻入	50,429	3,447	53,876	
		3 雑収益	11	21	32	

支出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
			千円	千円	千円	
1 工業用水道事業費用			295,426	15,240	310,666	
	1 営業費用		291,485	13,596	305,081	
		1 原水、浄水及び送水費	138,753	△ 3,509	135,244	事業所職員給与費 △ 1,158千円 事業所営業費 △ 2,351千円
		2 総係費	17,780	9,375	27,155	本庁職員給与費 7,322千円 本庁営業費 2,053千円
		3 減価償却費	125,952	2,481	128,433	
		4 資産減耗費	9,000	5,249	14,249	
	2 営業外費用		3,440	1,644	5,084	
		1 支払利息	643	△ 60	583	
		2 消費税及び地方消費税	2,796	1,704	4,500	
		3 雑支出	1	0	1	
	3 特別損失		1	0	1	
		1 過年度損益修正損	1	0	1	
	4 予備費		500	0	500	
		1 予備費	500	0	500	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
			千円	千円	千円	
1 資本的収入			94,001	△ 18,000	76,001	
	1 企業債		94,000	△ 18,000	76,000	
		1 企業債	94,000	△ 18,000	76,000	
	2 固定資産売却代金		1	0	1	
		1 固定資産売却代金	1	0	1	

支出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
			千円	千円	千円	
1 資本的支出			220,713	△ 101,468	119,245	
	1 建設改良費		102,200	△ 296	101,904	

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
			千円	千円	千円	
		1 工業用水道施設改良事業費	102, 200	△ 296	101, 904	
		諸施設費	81, 700	441	82, 141	工事費
		総係費	20, 500	△ 737	19, 763	委託費
	2 企業債償還金		18, 013	△ 1, 172	16, 841	
		1 企業債償還金	18, 013	△ 1, 172	16, 841	
	3 他会計貸付金		100, 000	△ 100, 000	0	
		1 他会計貸付金	100, 000	△ 100, 000	0	一般会計への貸付金
	4 予備費		500	0	500	
		1 予備費	500	0	500	

2 平成30年度京都府工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：円）

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 2, 292, 000
減価償却費	128, 433, 000
資産減耗費	3, 479, 000
引当金の増減額（△は減少）	△ 590, 925
長期前受金戻入額	△ 53, 876, 000
受取利息	△ 81, 000
支払利息	583, 000
未収金の増減額（△は増加）	18, 960, 408
未払金の増減額（△は減少）	△ 809, 378
小計	93, 806, 105
利息の受取額	172, 739
利息の支払額	△ 583, 000
業務活動によるキャッシュ・フロー	93, 395, 844
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 104, 074, 851
有形固定資産の売却による収入	1, 000
国庫補助金等による収入	36, 441, 675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 67, 632, 176
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	76, 000, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 16, 840, 047
財務活動によるキャッシュ・フロー	59, 159, 953
資金増加額（又は減少額）	84, 923, 621
資金期首残高	566, 054, 742
資金期末残高	650, 978, 363

3 給与費明細書

(1) 総　　括

区分		職員数 特別職	職員数 一般職	給与費 報酬	給与費 給料	給与費 賃金	給与費 手当	給与費 計	法定福利費	合計
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正前	損益勘定支弁職員	0	6 (0)	0	22,288	0	14,565	36,853	8,336	45,189
	合計	0	6 (0)	0	22,288	0	14,565	36,853	8,336	45,189
補正	損益勘定支弁職員	0	△ 1 (0)	0	△ 2,846	0	10,045	7,199	△ 1,035	6,164
	合計	0	△ 1 (0)	0	△ 2,846	0	10,045	7,199	△ 1,035	6,164
補正後	損益勘定支弁職員	0	5 (0)	0	19,442	0	24,610	44,052	7,301	51,353
	合計	0	5 (0)	0	19,442	0	24,610	44,052	7,301	51,353

(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。

	区分	扶養手当	地域手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給与金
補正額の手当の内訳		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正前	198	1,170	728	969	5,761	4,568	827
	補正	△ 84	△ 304	△ 244	15	△ 977	△ 859	12,498
	補正後	114	866	484	984	4,784	3,709	13,325

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給料	千円 △ 2,846	1 給与改定に伴う増減分	千円 —	
		2 その他の増減分	△ 2,846	職員の異動等に伴うもの
手当	10,045	1 制度改正に伴う増減分	—	
		2 その他の増減分	10,045	職員の異動等に伴うもの

備考
職員の異動状況

職員の異動状況

区分	現に在職する職員数	その他	計
補正前	人 6 (0)	人 0 (0)	人 6 (0)
補正後	5 (0)	0 (0)	5 (0)
増減	△ 1 (0)	0 (0)	△ 1 (0)

(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。

(3) 給料及び手当の状況

ア　職員1人当たりの給与

区分		行政職
平成30年10月1日現在	平均給料月額	円 302,920
	平均給与月額	373,200
	平均年齢	歳 42.3
平成31年1月16日現在	平均給料月額	円 308,200
	平均給与月額	338,800
	平均年齢	歳 42.6

イ　級別職員数

区分		行政職	
		職員数	構成比
平成30年10月1日現在	1級	人 0 (0)	% 0 (0)
	2級	1 (0)	16.7 (0)
	3級	3 (0)	50.0 (0)
	4級	2 (0)	33.3 (0)
	5級	0 (0)	0 (0)
	6級	0 (0)	0 (0)
	7級	0 (0)	0 (0)
	8級	0 (0)	0 (0)

ウ　期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率 6月	支給期別支給率 12月	支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
補正前	月分 2.15 (1.1)	月分 2.3 (1.25)	月分 4.45 (2.35)	有	
補正後	2.15 (1.1)	2.3 (1.25)	4.45 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.15 (1.1)	2.3 (1.25)	4.45 (2.35)	有	

(注)（ ）内は、再任用職員である。

エ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)

4　平成30年度京都府工業用水道事業予定貸借対照表

（平成31年3月31日）

勘　定　科　目	金		額
	円	円	円
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	5, 405, 610, 815		
減価償却累計額	△ 2, 718, 495, 301	2, 687, 115, 514	
(2) 無形固定資産		452, 295	
固定資産合計			2, 687, 567, 809
2 流動資産			
(1) 現金・預金		650, 978, 363	
(2) 未収金		22, 213, 182	
流動資産合計			673, 191, 545
資産合計			3, 360, 759, 354
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		180, 299, 174	
(2) 引当金		158, 608, 848	
固定負債合計			338, 908, 022
4 流動負債			
(1) 企業債		23, 708, 745	
(2) 未払金		18, 680, 588	
(3) 引当金		3, 765, 000	
(4) その他流動負債		298, 221	
流動負債合計			46, 452, 554
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	2, 799, 078, 628		
長期前受金収益化累計額	△ 1, 725, 791, 505	1, 073, 287, 123	
繰延収益合計			1, 073, 287, 123
負債合計			1, 458, 647, 699
資本の部（貸方）			
6 資本金			1, 832, 978, 237

勘　定　科　目	金		額
	円	円	円
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		65, 844, 417	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	3, 289, 001		
利益剰余金合計		3, 289, 001	
剰余金合計			69, 133, 418
資本合計			1, 902, 111, 655
負債資本合計			3, 360, 759, 354

注記

1　重要な会計方針

(1)　固定資産の減価償却の方法

ア　有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物	15～38年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～ 5年
工具器具及び備品	3～14年

イ　無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

水利権	20年

(2)　引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ　修繕引当金

平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

ウ　賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

エ　貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金の計上があるが、債務者が限定され、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(3)　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2　リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3　その他の注記

引当金の取り崩し

(1)　退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当として14,181千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

(2)　賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から3,500千円を取り崩す。